（様式１）

平成　　年　　月　　日

新庄市長　山尾　順紀　殿

（提出者）住　　　所：

名　　　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

参　加　申　込　書

下記業務に係るプロポーザル募集要項に基づく選定について、参加を希望します。

　また、本手続きにおいて知り得た秘密については、貴市の承諾なく公表又は使用しないことを誓約いたします。

記

１　業務の名称　　　平成29年度新庄市除雪管理システム導入業務委託

２　担当者連絡先

　　　　住所

　　　　所属部署

役職名

氏名（ふりがな）

　　　電話番号

　　　　ＦＡＸ番号

　　　　電子メール

（様式２）

**事業者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称・商号 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 所在地等 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 過去２年間の  売上高 | 平成２７年度 |  |
| 平成２８年度 |  |
| 従業員数  ※　このうち、専門担当者、技術者の数、資格等を明記してください。 |  | |
| 事業内容 |  | |
| 沿革（概略） |  | |
| ISO27001/ISMS | 認証番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□取得無し | |
| プライバシーマーク | 認証番号：　　　　　　　　　　　　　　　　 □取得無し | |
| 許可・登録・資格 |  | |
| 参加・加入団体 |  | |

※Ａ４判(縦組・横書き)１枚にまとめること。文字の大きさは10.5ポイント以上とする。

※商業、法人登記が確認できる登記事項証明書等の写しを添付のこと。

（様式３）

**業務実績調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 元請けとして受注した同種業務の実績について、５件以内記載すること。業務概要等をわかりやすく記載すること。 | | | | |
| １ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ２ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ３ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ４ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |
| ５ | 業務の名称 |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受託期間 |  | | |
| （業務の概要） | | | |

※Ａ４判(縦組・横書き)とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。複数枚の記載も可

（様式４）

**業務実施体制**

|  |
| --- |
| 本業務の実施体制について、主任技術者及び担当者の配置を文書、図表を用いて記載すること。他企業等、社外の支援体制がある場合は、その内容も含めて記載すること。 |
|  |

※Ａ４判(縦組・横書き)とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。複数枚での記載でも可

（様式５）

**総括責任者、担当者の従事業務調書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総括責任者及び各分野（提案者が任意に設定）について主たる担当者を明記すること。  総括責任者は、ヒアリングの席上、提案内容の主たる説明を行うこと。  　「主な同種業務の実績」は、発注者名、契約金額、業務内容等について記載すること。 | | |
| １ | 総括責任者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 資格・専門分野 |  |
| 本業務での役割 |  |
| 主な同種業務の  実績  （３件まで） |  |
| ２ | 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 資格・専門分野 |  |
| 本業務での役割 |  |
| 主な同種業務の  実績  （３件まで） |  |
| ３ | 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 資格・専門分野 |  |
| 本業務での役割 |  |
| 主な同種業務の  実績  （３件まで） |  |

※Ａ４判(縦組・横書き)とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。

※各分野の主たる担当者の設定は、提案者の任意なので、記載欄が不足する場合は、記載欄を追加すること（複数枚の記載でも可）。

（様式６）

**誓　約　書**

　私は、下記の事項について誓約いたします。

　また、平成２９年度　新庄市除雪管理システム導入業務委託のプロポーザル参加資格及び条件等を全て承知した上で、後日これらの事柄について新庄市に対し一切の異議を申し立てしません。

　なお、参加資格確認の為、新庄市が山形県新庄警察署に照会する場合があることについて承諾します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に該当しており

　ません。

２　地方自治法施行令第１６７条の４第２項第１号から第６号のいずれかに該当し、その

　事実があった後３年を経過しない者ではありません。

３　自己又は自社の役員等（法人の役員又は役員以外の者で支店もしくは営業所を代表す

　る者をいう。）新庄市建設工事請負契約約款第４９条第１項第６号（暴力団排除項目）

　に該当する者ではありません。

平成　　年　　月　　日

新庄市長　山尾　順紀　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式７）

平成　　年　　月　　日

**質　問　書**

新庄市長　山尾　順紀　殿

（提出者）住所：

会社名：

代表者名：

除雪管理システム導入業務委託に係るプロポーザル募集要項に基づき、次に掲げる事項について質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問者の名称等 |  |

|  |
| --- |
| （質問項目） |
| （内　　容） |

※　Ａ４判（縦組・横書き）１枚にまとめること。質問項目毎に別葉で作成すること。

※　使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とすること

（様式８）

平成　　年　　月　　日

新庄市長　山尾　順紀　殿

（提出者）住　　　所：

名　　　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

企　画　提　案　書

下記業務に係るプロポーザル募集要項に基づく選定について、企画提案書を提出します。

記

１　業務の名称　　平成29年度新庄市除雪管理システム導入業務委託

２　添付書類

　・　業務推進スケジュール（様式８）

　・　企画提案書本編（任意様式）

　・　システム機能チェックシート（様式１０）

　・　参考見積書（様式１１）

３　担当者連絡先

　　　　住所

　　　　所属部署

役職名

氏名（ふりがな）

　　　電話番号

　　　　ＦＡＸ番号

　　　　電子メール

（様式９）

**業務推進スケジュール**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本業務の推進スケジュールについて、作業項目毎に記載すること | | | | | | | | | |
| 項　目 | 平成　２９　年度 | | | | | | | | |
| 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※Ａ４判(縦組・横書き)とし、文字の大きさは10.5ポイント以上とする。複数枚の記載も可

（様式１１）

新庄市長　山尾　順紀　殿

（提出者）住　所：

　　　　　名　称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

**参　考　見　積　書**

　平成29年度新庄市除雪管理システム導入業務委託の提案内容に関する経費を以下のとおり見積もります。なお、内訳書は別に添付します。

1. 本業務の見積額

平成２９年度における本システム構築経費。ＧＰＳ端末(132台)の導入経費。ＧＰＳ等端末通信費用を含む。

￥

（消費税及び地方消費税を含む）

1. 平成３０年度以降の４年間の参考見積額

平成３０年度以降（平成３０年4月１日～平成３４年３月３１日）に必要となるサーバ利用料、システム保守費などのランニングコスト。ＧＰＳ等端末通信費を含む。

￥

（消費税及び地方消費税を含む）